労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全関東単一労働組合から賃金引上げ等の要求に関して、平成22年３月13日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（東京都及び神奈川県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成22年３月11日

厚生労働大臣　長妻　　昭

別表

東京都　東京急行電鉄株式会社
神奈川県　東急バス株式会社

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、四国電気通信産業合同労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成22年３月15日以降、同組合の組合員が従事する西日本電信電話株式会社、株式会社ＮＴＴ西日本―四国、株式会社ＮＴＴファシリティーズの全職場（徳島県及び愛媛県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成22年３月11日

厚生労働大臣　長妻　　昭

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本空輸乗員組合から、年間一時金等の要求に関して、平成22年３月13日以降、同組合の組合員が従事する全日本空輸株式会社の全職場（北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、愛知県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成22年３月11日

厚生労働大臣　長妻　　昭

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告

国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第十九条第五項の規定により、国土調査以外の測量及び調査の結果作成された次の地図及び簿冊を、同条第二項によって認証された国土調査の成果と同一の効果があるものとして平成二十二年三月一日付けをもって指定したので、国土調査法施行令（昭和二十七年政令第五十九号）第十一条の規定により公告する。

平成二十二年三月十一日

国土交通大臣　前原　誠司

行った測量及び調査の名称	地図及び簿冊の名称
都市再生機構 独立行政法人	千葉北部地区開発事業地区の新住宅市街地の確定測量図 千葉北部地区開発事業地区の新住宅市街地の調査簿

資　料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

三月九日（火）

○一般案件

一　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）

一　社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）

一　航空業務に関する日本国と中華人民共和国マカオ特別行政区との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）

一　特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）

一　国際再生可能エネルギー機関憲章の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）

○国会提出案件（抜粋）

一　平成二十年度国有林野事業に係る債務の処理に関する施策の実施の状況に関する報告について（決定）（農林水産省）

一　平成二十年度日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に定める施策の実施の状況に関する報告について（決定）（国土交通省）

○法律案

一　金融商品取引法等の一部を改正する法律案（決定）（金融庁・財務省）

一　公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案（決定）（農林水産・財務・国土交通省）

公　告

諸　事　項

工場財団

山口県宇部市大字小串1978番地25**チタン工業株式会社**の工場財団に山口県宇部市大字小串1978番地25チタン工業株式会社宇部工場及び山口県宇部市大字妻崎開作1804番地１チタン工業株式会社宇部開発センターの機械器具等を追加する変更登記申請に係る動産につき権利を有する者、差押、仮差押又は仮処分債権者は、本日から32日以内に権利を申し出て下さい。

平成22年３月11日

山口地方法務局宇部支局

有権者申出方

元当局所属公証人篠原安彦の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から６か月以内に当局に申し出てください。

平成22年３月11日　　大分地方法務局

土地家屋調査士懲戒処分公告

下記の者については、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第42条第２号の規定に基づき、平成22年３月６日から１週間の土地家屋調査士業務の停止の処分を行ったので、同法第46条の規定に基づき、公告する。

平成22年３月11日

東京法務局長　山舗弥一郎

記

氏名　阿久津康弘
所属する土地家屋調査士会　東京土地家屋調査士会
登録番号　東京第7044号
事務所の所在地　東京都江戸川区中央一丁目13番16号
違反行為　書類等の作成違反等

製造たばこ小売定価公告

たばこ事業法第33条第１項の規定により製造たばこの小売定価を平成22年２月３日付で認可したので、同法第35条の規定により当該小売定価を次のとおり公告する。

平成22年３月11日　　財務大臣　菅　　**直**人

製造たばこの品目			製造国	小売定価
製造たばこの区分	名称	製品の区分		
紙巻たばこ	セブンスター・ブラック・インパクト・ボックス	ＦＫ　20本ハードパック	日本	300円